四 半 期 報 告 書

（第25期第１四半期）

自　平成21年３月１日

至　平成21年５月31日

株式会社メディカル一光

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 3
３ 【関係会社の状況】 …… 3
４ 【従業員の状況】 …… 3
第２ 【事業の状況】 …… 4
１ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 4
２ 【経営上の重要な契約等】 …… 5
３ 【財政状態及び経営成績の分析】 …… 5
第３ 【設備の状況】 …… 7
第４ 【提出会社の状況】 …… 8
１ 【株式等の状況】 …… 8
２ 【株価の推移】 …… 9
３ 【役員の状況】 …… 10
第５ 【経理の状況】 …… 11
１ 【四半期連結財務諸表】 …… 12
２ 【その他】 …… 22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 23

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年７月13日
【四半期会計期間】	第25期第１四半期（自 平成21年３月１日　至 平成21年５月31日）
【会社名】	株式会社メディカル一光
【英訳名】	Medical Ikkou Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　南野　利久
【本店の所在の場所】	三重県津市藤方501番地の62
【電話番号】	059－226－1193（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長　管理本部長兼経理財務部長 西井　文平
【最寄りの連絡場所】	三重県津市藤方501番地の62
【電話番号】	059－226－1193（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長　管理本部長兼経理財務部長 西井　文平
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第25期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第24期
会計期間		自 平成21年 ３月１日 至 平成21年 ５月31日	自 平成20年 ３月１日 至 平成21年 ２月28日
売上高	(千円)	4,278,751	16,068,897
経常利益	(千円)	223,189	672,013
四半期(当期)純利益	(千円)	106,251	329,224
純資産額	(千円)	2,974,232	2,907,367
総資産額	(千円)	11,155,062	10,047,164
１株当たり純資産額	(円)	306,463.94	300,037.89
１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	10,952.13	33,412.70
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	―	―
自己資本比率	(%)	26.7	28.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	378,395	588,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△41,843	△422,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	391,994	△606,592
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,156,671	1,428,125
従業員数	(名)	487	458

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、従来の「介護事業」及び「不動産事業」に含めていた医療機関への賃貸業務を統合し、当第１四半期連結会計期間から「ヘルスケア事業」と区分表示しております。また、従来の「不動産事業」のうち、一般不動産の賃貸業務を「不動産事業」と表示しております。詳細は、「第５　経理の状況　１．四半期連結財務諸表　注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

当第１四半期連結会計期間における、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

主要な関係会社に異動はありません。

(医薬品卸事業)

主要な関係会社に異動はありません。

(ヘルスケア事業)

平成21年３月に有限会社カナエが子会社となり、当該事業を行っております。

(不動産事業)

主要な関係会社に異動はありません。

３ 【関係会社の状況】

当第１四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
有限会社カナエ	島根県簸川郡斐川町	33,000	ヘルスケア事業	100 (100)	―

(注) １　主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

２　議決権の所有割合の(　)内は、間接所有割合で内数であります。

４ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年５月31日現在

従業員数(名)	487(85)

(注)　従業員数は就業人員であり、(　)内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(１日８時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年５月31日現在

従業員数(名)	383(75)

(注)　従業員数は就業人員であり、(　)内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(１日８時間換算)を外数で記載しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 調剤実績

当第１四半期連結会計期間の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当第１四半期連結会計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年５月31日） （枚）
三重県	167,335
大阪府	49,071
京都府	50,951
山梨県	30,253
神奈川県	31,143
その他	80,993
合計	409,746

(2) 販売実績

当第１四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、当第１四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第５　経理の状況　１．四半期連結財務諸表　注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第１四半期連結会計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年５月31日） （千円）
調剤薬局事業	薬剤料	3,129,868
	技術料等	851,415
小計		3,981,284
医薬品卸事業		155,566
ヘルスケア事業		123,078
不動産事業		18,821
合計		4,278,751

（注）１　セグメント間取引については、相殺消去しております。

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤薬局事業の地区別販売実績

当第１四半期連結会計期間の調剤薬局事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当第１四半期連結会計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年５月31日） （千円）	当第１四半期 連結会計期間末 店舗数(店)
三重県	1,475,404	31
大阪府	616,897	9
京都府	511,944	8
山梨県	341,891	1
神奈川県	264,214	3
その他	770,932	19
合計	3,981,284	71

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融不安により大きな影響を受けた内外の景気悪化にようやく底打ちの兆しが見えてきたものの、雇用情勢は引き続き厳しい状況にあり、先行きの不透明な状況が続く中で推移いたしました。

このような状況の中で、当第１四半期の連結業績は、コア事業である調剤薬局事業の売上増加が図れたことに加え、医薬品卸事業、ヘルスケア事業、不動産事業とも業績が堅調に推移いたしました。その結果、当第１四半期の連結業績は、売上高4,278百万円、営業利益253百万円、経常利益223百万円、四半期純利益106百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、既存店舗が順調に推移したことから、売上高3,981百万円、営業利益319百万円となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の使用促進が進められる中で、売上高199百万円(内部売上高を含む。)、営業利益9百万円となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、昨年12月に運営を開始した介護施設も計画どおり推移したことから、売上高123百万円、営業利益21百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、計画どおりに推移した結果、売上高18百万円、営業利益10百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末における総資産は11,155百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,107百万円増加いたしました。

流動資産の合計は4,816百万円となり、前連結会計年度末と比較して870百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加728百万円によるものです。

固定資産の合計は6,338百万円となり、前連結会計年度末と比較して237百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物(介護施設等)の増加によるものです。

負債総額は8,180百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,041百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加204百万円、及び長期借入金(1年内返済予定を含む。)の増加722百万円によるものです。

純資産は2,974百万円となり、前連結会計年度末と比較して66百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益106百万円、配当金の支払額48百万円等によるものです。この結果、自己資本比率は26.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は2,156百万円となり、前連結会計年度末と比較して728百万円増加いたしました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、378百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益207百万円、仕入債務の増加202百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加80百万円、法人税等の支払額144百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、41百万円となりました。薬局店舗とヘルスケア事業への投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は391百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加435百万円と配当金の支払額48百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第１四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第１四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)（平成21年５月31日）	提出日現在発行数(株)（平成21年７月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,175	10,175	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	10,175	10,175	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成21年３月１日～平成21年５月31日	―	10,175	―	917,000	―	837,050

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告等の写しの送付等がなく、当第１四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年２月28日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年２月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 485	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,690	9,690	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	10,175	―	―
総株主の議決権	―	9,690	―

② 【自己株式等】

平成21年２月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メディカル一光	三重県津市藤方501番地の62	485	―	485	4.76
計	―	485	―	485	4.76

(注) 第１四半期末日(平成21年５月31日)現在の自己名義所有株式数は470株であります。

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年３月	４月	５月
最高(円)	346,000	283,000	295,000
最低(円)	279,000	241,000	273,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第１四半期連結累計期間（平成21年３月１日から平成21年５月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年７月１日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第１四半期連結会計期間末 (平成21年５月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,163,715	1,435,168
売掛金	1,796,069	1,715,771
商品	684,085	676,575
その他	※4 174,269	※4 120,575
貸倒引当金	△1,600	△1,600
流動資産合計	4,816,539	3,946,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1，※3 2,474,423	※1，※3 2,248,264
土地	1,679,876	1,698,227
その他（純額）	※1 122,361	※1 125,849
有形固定資産合計	4,276,661	4,072,340
無形固定資産		
のれん	1,048,030	992,820
その他	77,769	76,679
無形固定資産合計	1,125,800	1,069,500
投資その他の資産		
投資有価証券	272,253	270,537
敷金及び保証金	449,072	476,616
その他	214,736	211,678
投資その他の資産合計	936,062	958,832
固定資産合計	6,338,523	6,100,673
資産合計	11,155,062	10,047,164
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,892	9,757
買掛金	2,327,991	2,123,283
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,446,812	1,324,922
未払法人税等	141,754	154,739
賞与引当金	182,353	89,530
その他	210,499	180,309
流動負債合計	4,347,304	3,912,543
固定負債		
長期借入金	3,476,510	2,876,019
退職給付引当金	206,365	197,832
その他	150,650	153,402
固定負債合計	3,833,525	3,227,254
負債合計	8,180,830	7,139,797

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年２月28日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	1,361,685	1,303,884
自己株式	△148,162	△153,262
株主資本合計	2,967,572	2,904,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,659	2,695
評価・換算差額等合計	6,659	2,695
純資産合計	2,974,232	2,907,367
負債純資産合計	11,155,062	10,047,164

(2)【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年５月31日）
売上高	4,278,751
売上原価	3,799,482
売上総利益	479,268
販売費及び一般管理費	※1　225,543
営業利益	253,724
営業外収益	
受取利息	347
受取配当金	7
受取保証料	546
不動産賃貸料	702
その他	554
営業外収益合計	2,158
営業外費用	
支払利息	19,491
持分法による投資損失	10,665
その他	2,537
営業外費用合計	32,694
経常利益	223,189
特別利益	
保険解約返戻金	541
特別利益合計	541
特別損失	
固定資産売却損	10,813
固定資産除却損	61
賃貸借契約解約損	5,528
特別損失合計	16,403
税金等調整前四半期純利益	207,326
法人税、住民税及び事業税	141,452
法人税等調整額	△40,376
法人税等合計	101,075
四半期純利益	106,251

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	207,326
減価償却費	54,065
のれん償却額	19,908
賞与引当金の増減額（△は減少）	92,823
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,532
受取利息及び受取配当金	△355
支払利息	19,491
持分法による投資損益（△は益）	10,665
固定資産売却損益（△は益）	10,813
固定資産除却損	61
賃貸借契約解約損	5,528
売上債権の増減額（△は増加）	△80,298
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,510
仕入債務の増減額（△は減少）	202,843
その他	△1,439
小計	542,455
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	△19,679
法人税等の支払額	△144,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,648
有形固定資産の売却による収入	7,537
投資有価証券の取得による支出	△5,767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,229
長期前払費用の取得による支出	△11,106
差入保証金の差入による支出	△5,937
差入保証金の回収による収入	1,588
その他	△2,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△264,655
自己株式の売却による収入	5,100
配当金の支払額	△48,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,994
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	728,546
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　2,156,671

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第１四半期連結会計期間(自　平成21年３月１日　至　平成21年５月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年３月１日 至　平成21年５月31日)
１　連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第１四半期連結会計期間から、㈲カナエが新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 ６社
２　会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年５月31日）
１　一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
２　棚卸資産の評価方法	当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
３　固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
４　法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては原則的な方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に大幅な経営環境の変化がないこと、また、一時差異等の発生状況に著しい変化がないことが認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第１四半期連結累計期間(自　平成21年３月１日　至　平成21年５月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第１四半期連結会計期間末 （平成21年５月31日）	前連結会計年度末 （平成21年２月28日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　1,635,092千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　1,513,220千円
２　偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団　公仁会　240,685千円 個人　1,680 計　242,365	２　偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団　公仁会　248,234千円 個人　1,890 計　250,124
※３　担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 建物及び構築物　994,069千円	※３　担保資産 建物及び構築物　749,016千円
※４　流動資産の「その他」には、有価証券10,163千円が含まれております。	※４　流動資産の「その他」には、有価証券10,158千円が含まれております。

（四半期連結損益計算書関係）

当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年５月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。
役員報酬　48,345千円
給料手当　52,704
賞与引当金繰入額　9,226
退職給付費用　1,770

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年５月31日）
※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金　2,163,715千円
預入期間が３ヶ月を越える定期預金　△7,043
現金及び現金同等物　2,156,671

（株主資本等関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成21年５月31日）及び当第１四半期連結累計期間（自　平成21年３月１日　至　平成21年５月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当第１四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	10,175

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当第１四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	470

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年３月27日 取締役会	普通株式	48,450	5,000	平成21年２月28日	平成21年５月７日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

５　株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間(自　平成21年３月１日　至　平成21年５月31日)

	調剤薬局事業(千円)	医薬品卸事業(千円)	ヘルスケア事業(千円)	不動産事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,981,284	155,566	123,078	18,821	4,278,751	―	4,278,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,048	43,613	9,241	―	53,903	(53,903)	―
計	3,982,333	199,180	132,320	18,821	4,332,654	(53,903)	4,278,751
営業利益	319,905	9,021	21,939	10,223	361,090	(107,365)	253,724

（注）１　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分の事業の内容

(1)　調剤薬局事業・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(2)　医薬品卸事業・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

(3)　ヘルスケア事業・・・・介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。

(4)　不動産事業・・・・・・一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

３　事業区分の変更

「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「介護事業」「不動産事業」としておりました事業区分を、当第１四半期連結会計期間から「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「ヘルスケア事業」「不動産事業」の４区分といたしました。

「介護事業」に医療機関への賃貸業務を加えたものを「ヘルスケア事業」、一般不動産の賃貸業務のみを「不動産事業」とするものです。

当社グループは、ビジネスモデルである介護と医療の複合施設の開発を推進しております。昨年12月には㈱ヘルスケア一光が運営する医療モールの隣接地に、３施設目となる有料老人ホームを開設いたしました。介護施設と医療機関は密接な連携が必要であり、当該事業を「ヘルスケア事業」として一元的な収益管理を行うこととしたための変更であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、従来の区分による事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当第１四半期連結累計期間(自　平成21年３月１日　至　平成21年５月31日)

	調剤薬局事業(千円)	医薬品卸事業(千円)	介護事業(千円)	不動産事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,981,284	155,566	91,067	50,832	4,278,751	―	4,278,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,048	43,613	7,950	1,291	53,903	(53,903)	―
計	3,982,333	199,180	99,017	52,124	4,332,654	(53,903)	4,278,751
営業利益	319,905	9,021	8,020	31,310	368,258	(114,533)	253,724

（注）１　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分の事業の内容

(1)　調剤薬局事業・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(2)　医薬品卸事業・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

(3)　介護事業・・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。

(4)　不動産事業・・・・・・医療施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

【所在地別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間(自　平成21年３月１日　至　平成21年５月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第１四半期連結累計期間(自　平成21年３月１日　至　平成21年５月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１　１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 (平成21年５月31日)	前連結会計年度末 (平成21年２月28日)
306,463円94銭	300,037円89銭

(注)　１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第１四半期連結会計期間末 (平成21年５月31日)	前連結会計年度末 (平成21年２月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,974,232	2,907,367
純資産の部から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る純資産額(千円)	2,974,232	2,907,367
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,705	9,690

２　１株当たり四半期純利益

当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年３月１日 至　平成21年５月31日)
１株当たり四半期純利益　10,952円13銭
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　１株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年３月１日 至　平成21年５月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	106,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	―
普通株式に係る四半期純利益(千円)	106,251
普通株式の期中平均株式数(株)	9,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２【その他】

平成21年３月27日開催の取締役会において、平成21年２月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額	48,450千円
②　１株当たりの金額	5,000円00銭
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年５月７日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年７月７日

株式会社メディカル一光

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　岡　正　明　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蛯　原　新　治　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカル一光の平成21年３月１日から平成22年２月28日までの連結会計年度の第１四半期連結累計期間(平成21年３月１日から平成21年５月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカル一光及び連結子会社の平成21年５月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２　四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。